

国立大学の予算（運営費交付金）について（要望）

平成 2 7 年 1 2 月

一般社団法人九州経済連合会

会 長 麻 生 泰

国立大学の予算（運営費交付金）について（要望）

平成 27 年 12 月
一般社団法人九州経済連合会

『日本再興戦略改訂 2015』（本年 6 月 30 日閣議決定）では、「設備・技術・人材への未来投資による生産性革命の実現」と「ローカル・アベノミクスの推進」の二つを車の両輪として推し進める上で、イノベーションの礎となる知とそれを担う人材が不可欠であり、それらの創出基盤としての国立大学の果たす役割の重要性が指摘されています。

このような中、九州地域では、地方創生や国の成長戦略実現の先導的役割を果たすべく、本会をはじめとする地域の産学官が連携して、再生可能エネルギーの産業化や、農林水産分野、医療ヘルスケア分野の成長産業化など、新たな価値の創造に取り組んでいます。

こうした取組みにおいて、九州の国立大学は、卓越した研究や地域ニーズに応じた人材育成など中核的な役割を果たしており、国立大学の特色ある改革が九州地域の一層の活性化に寄与することが期待されています。

しかしながら、国立大学においては、共同研究費獲得などの経営努力が行われているものの、基盤財源である運営費交付金予算が減少し続けており、質の高い教育研究や教職員の存立基盤などの面で影響が出始めています。

わが国高等教育に対する公的支出が OECD 加盟国中低位にとどまっている中で、今後の運営費交付金の更なる長期的削減は、地域社会の発展を支える知の創出や人材育成機能などの社会的役割の維持に深刻な影響を及ぼすことが危惧されます。

つきましては、「日本再興戦略」の具体化推進において国立大学がその一翼を担う上で、国立大学の予算措置に関し、下記のとおり特段の配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

○ 国立大学法人運営費交付金の充実かつ重点的な予算措置について

- ・ 自己変革を進める大学を積極的に支援し、長期的視点から社会貢献機能の強化を図ることで、大学と地域の真の活性化に繋げていくため、国立大学法人運営費交付金の充実かつ重点的な予算措置につきまして、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

《要望方法》

○郵送

財務省（大臣、副大臣、政務官）

文科省（大臣、副大臣、政務官）

国立大学振興議員連盟（会長、会長代行、幹事長、事務局長）